

令和8年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
担当名: 自動車管理・運転担当
内線: 5721

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P1	自動車更新整備費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費
事業期間	平成22年度～	根拠法	なし	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 11, 13
				分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	3-6, 11-6, 13-3

1 事業概要

公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。

ア 専用車・共用車 9,424千円
イ 貸出車 27,956千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況

脱炭素化推進事業債 充当率90%
交付税措置 30%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人=2,850千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 専用車・共用車 9,424千円
県公用車の集中管理車のうち、知事又は副知事が専ら使用する車両及び共用車(総台数10台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。
イ 貸出車 27,956千円
県公用車の集中管理車うち、貸出しの用に供する車両(総台数142台のうちリース車を除く139台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。

(2) 事業計画

ア 専用車・共用車	更新台数	令和6年度(実績)	令和7年度(計画)	令和8年度(計画)
		0台	2台	1台
イ 貸出車	更新台数	令和6年度(実績)	令和7年度(計画)	令和8年度(計画)
		15台	10台	8台

(3) 事業効果

ア 専用車・共用車
(ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。
(イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO₂の排出量削減が図られる。
イ 貸出車
(ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。
(イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO₂の排出量削減が図られる。
【活動指標(アウトプット)】電動車の導入割合向上
【成果指標(アウトカム)】地球環境に優しい社会づくりの実現

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	37,380	37,000						380	△14,414
前年額	51,794	10,000						41,794	

事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	専用車・共用車	予算額	9,424千円

○歳入

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	9,380	9,380	電動車整備事業債
一般財源	44	△13,450	
合計	9,424	△4,070	

○歳出

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	42	△43	自動車リサイクル料 1台分 自動車賠償責任保険料 1台分
工事請負費	2,200	1,700	公用車用充電設備 2基分
備品購入費	7,182	△5,727	公用車購入費用 1台分
合計	9,424	△4,070	

単位事業名	貸出車	予算額	27,956千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	27,620	17,620	電動車整備事業債
一般財源	336	△27,964	
合計	27,956	△10,344	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	285	△78	自動車リサイクル料 8台分 自動車賠償責任保険料 8台分
工事請負費	1,941	△2,059	公用車用充電設備 5基分
備品購入費	25,685	△8,201	公用車購入費用 8台分
公課費	45	△6	自動車重量税 8台分
合計	27,956	△10,344	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
担当名: 自動車管理・運転担当
内線: 5722

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P2	公用車任意保険事業費	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費
事業期間	令和 2年度～ 根拠 法令	埼玉県公用車管理規程 (昭和56年4月20日訓令第15号)	針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール3 SDGsターゲット3-6

1 事業概要

出納総務課で知事部局等の公用車約1,200台分の任意保険を一括で契約締結を行い、課所の事務処理の効率化を図っている。

万が一、交通事故が発生した場合は、迅速・適正な事故処理を行う。

また、交通事故防止のため、安全運転適正診断等を行う。

公用車任意保険費用 20,732千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

公用車約1,200台の自動車任意保険契約を締結する。

(2) 事業計画

- ア 公用車による交通事故の迅速・適正な処理対応。
- イ 保険契約に定める研修の実施。
 - (ア) 交通事故を起こした職員及びその所属課所の車両取扱監督者向けの研修(安全運転特別研修)。
 - (イ) 職員等の性格や運転傾向を分析し、交通事故防止に役立てる適性検査(安全運転適正診断)。

(3) 事業効果

- ア 保険に加入することで、公用車による交通事故の迅速・適正な処理を行うことができる。
- イ 研修の実施
 - 【活動指標(アウトプット)】事故防止につながる研修の実施
 - 【成果指標(アウトカム)】県有過失事故の発生件数の減少

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	20,732	324					20,408	△5,663
前年額	26,395	370					26,025	

事業内訳書

事業名	公用車任意保険事業費		
単位事業名	公用車任意保険費用	予算額	20,732千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	324	△46	自動車保険料返戻金
一般財源	20,408	△5,617	
合計	20,732	△5,663	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20,732	△5,663	自動車任意保険料
合計	20,732	△5,663	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当(金融機関班)
 内線: 5739
 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N4	公金収納におけるキャッシュレス化推進事業費	一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費
事業期間	令和 5年度～ 令和10年度	根拠 法 令	地方自治法	針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 16 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 SDGsターゲット 16-6

1 事業概要

収入証紙で納めていた手数料や、県有施設の窓口で収納している使用料等の収納方法をキャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。

ア キャッシュレス収納環境の整備(決済手数料等)
191,694千円
イ キャッシュレス収納環境の整備 38,674千円
ウ 収納データを活用した事務の効率化 3,148千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア キャッシュレス収納環境の整備(決済手数料等) 191,694千円
(ア) 庁舎等に設置したキャッシュレス端末(POS、モバイル)の運用を行う。
(イ) キャッシュレス決済手数料を負担する。

イ キャッシュレス収納環境の整備 38,674千円

(ア) 金融機関又はコンビニによる現金支払への対応を行う。

ウ 収納データを活用した事務の効率化 3,148千円

(ア) キャッシュレスで収納したデータを出納総務課で集中処理することにより、事務の効率化を図る。

(2) 事業計画

ア キャッシュレス収納環境の整備(決済手数料等)

(ア) キャッシュレス端末の運用維持管理

イ キャッシュレス収納環境の整備

(ア) レシートロール紙の各課への補充

(イ) 金融機関又はコンビニ収納の運用

ウ 収納データを活用した事務の効率化

(ア) データパンチ処理

(3) 事業効果

公金収納をキャッシュレスに移行することで、ペーパーレス化の推進及び電子申請システムの利用につなげることができ、本県のDXの推進に寄与する。また、電子申請システムの利用と併せて、多様な決済手段を導入することにより、県民サービスの向上につながる。加えて、電子で収納処理を行うことから、会計事務処理の効率化につながる。

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	233,516							233,516	△14,109
前年額	247,625							247,625	

事業内訳書

事業名	公金収納におけるキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	キャッシュレス収納環境の整備(決済手数料等)	予算額	191,694千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	191,694	△788	
合計	191,694	△788	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	161,986	△788	決済手数料
使用料及び賃借料	29,708	0	POS端末利用料、ATM利用料
合計	191,694	△788	

単位事業名	キャッシュレス収納環境の整備	予算額	38,674千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,674	△5,763	
合計	38,674	△5,763	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	110	0	打合せに係る費用
需用費	18,175	△1,723	消耗品代、納付書印刷代
役務費	3,724	1,708	郵便代、POS端末設定変更及び初期設定作業代
委託料	15,465	△5,518	コンビニ決済委託料
使用料及び賃借料	0	△1,430	
備品購入費	1,200	1,200	POS端末予備機購入代
合計	38,674	△5,763	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	3,148千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	3,148	△6,009		
合計	3,148	△6,009		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
委託料	3,148	△6,009	決済データ処理委託料	
合計	3,148	△6,009		